

City Life NEWS

全国で注目される施策や課題は、地域で暮らす私たちにどう影響するのか?身近に起きた出来事やトレンドなど、幅広い分野のニュースを紹介していきます。ネットでもさまざまなニュースを紹介しています。



シティライフNEWS で検索

解消なるか!? 増え続ける 神戸、西宮、芦屋の待機児童

保育所の待機児童の増加が全国で問題となっている。その背景には、2015年4月に「子ども・子育て支援新制度」により保育所利用の要件が緩和されたことや、国が掲げる「1億総活躍社会」の後押しから、産後早い段階で社会復帰を望む女性が増えていることがある。神戸市・西宮市・芦屋市でも、保育ニーズはここ10年ほどで大幅に上昇している。待機の解消に向け、各市はどのような取り組みを行っているのだろうか。



待機児童の定義 厚生労働省が定義する「待機児童」とは、申し込みをしたにもかかわらず定員超過などで保育所に入れなかった児童を指す。しかし、保護者が育児休業中の場合や、特定園を希望したために入所できなかった児童はこの数に含まれない。「実態を反映していない」との指摘も多く、厚労省では今後定義の見直しを検討している。

認定こども園とは 保護者が働いている、いないに関わらず、就学前の子どもへの教育と保育、子育て支援を一体的に行う施設のこと。対象年齢は施設による。

神戸市 中央区・灘区・東灘区では 特に待機児童が増加

神戸市では、今年度の待機児童は59人、入所できなかった実質的な児童は745人だった。待機児童が531人とピークだった2012年以降、整備を加速させ、今年までに定員を5400人分拡大してきた。しかし、新築マンションの増加によって中央区、灘区、東灘区に保育ニーズが集中し、入所申し込みは増加傾向にある。

一方で、同市には私立幼稚園が多く、2013年の神戸市の調査によると、幼児教育を受けさせたいと考える保護者も多い。私立幼稚園の認定こども園への移行を進めることで保育と教育のマッチングを図るとともに待機児童の解消に努めており、97園あった私立幼稚園のうち来年4月時点で29園が移行し、他市に比べ進んでいる。

そのうちの1園、塩原学園幼稚園(中央区)は、毎年定員を超える応募がある園。1949年の創設以来、幼児教育に誇りを持って運営してきたが、今年4月幼保連携型の認定こども園に移行した。震災後廃校に



◀3月にできたばかりの新園舎。園児127名中24名がいわゆる保育園児(取材時)。幼稚園児のお帰りの時間までは共に過ごす。

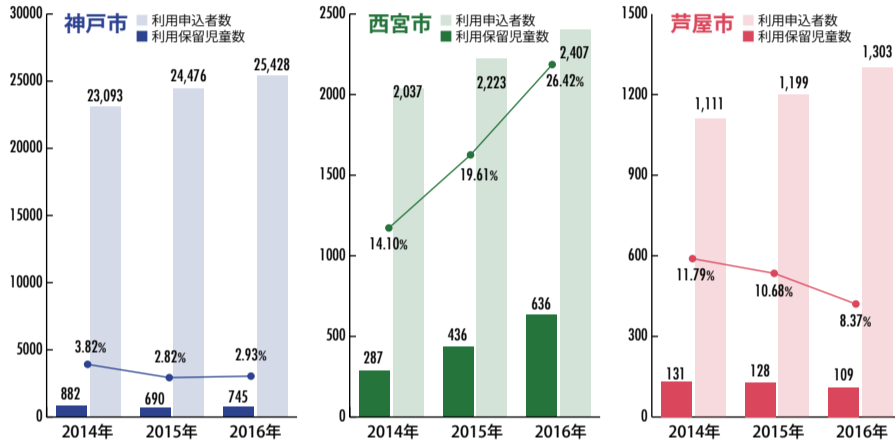
なった同園運営の専門学校の土地活用と少子化の将来などを鑑み、移行を決断したという。50年以上勤める園長は「最初は戸惑いもありましたが、働くお母さんにとっても、助かる園になっていると思います」と時代の変化を寛容に受け入れている。

神戸市 認定こども園移行を軸に 新たな認可事業も追加

児童数自体はこの10年で約6,000人減少しており、今後も減少が続くと予想されている。そのた

利用保留児童数の推移(4月時点) 折れ線グラフは利用保留児童数の推移

利用保留児童とは…保育申し込みをしたが入所できなかった児童のこと



め、行政は、整備が過剰にならないよう配慮しつつ、マンション建設などによりニーズが増加しているエリアについては、新設や増設についても検討を進めている。また、私立幼稚園を有効活用できるこども園移行の推進に力を入れており、移行した園には施設改修費用補助などのサポートを行っている。

昨年度からは、新たな認可事業として「事業所内保育事業」を実施。今年度中の開設も含めると12の認可施設があり、従業員の子どものみだけでなく地域の子どものみ利用できる体制を整えている。また、個人が自宅などで少人数の0歳児を預かる「家庭的保育事業」も認可事業として新たに追加となっている。

西宮市 急増する保育ニーズに 追いつかない整備

西宮市の今年度の待機児童は昨年より107人増の183人、入所できなかった児童は200人増の636人だった。同市の調査によると、児童数は2006年をピークに減少傾向にあるが、保育ニーズはほぼ倍に。毎年保育所の新設や定員拡大を行ってはいるものの、保育需要の伸びがそれ以上に大きく、保育施設を作っても追いつかないという状況だ。市は3年で約1,500人の受け入れ枠確保が必要と認識している。2歳児までを受け入れる小規模保育施設の新設は進んでいるが、3歳で行き場をなくす恐れもあり、問題は深刻だ。

西宮市 駅近や公園内の 保育所整備を検討

後は国家戦略特区の制度を活用し、久保町にある久保公園内に民間の認可保育所を新設予定で、2018年の開設を目指している。駅近くの保育所まで車で通って駐車し、そこから



◀久保公園、通称“交通公園”。奥に見える交通館(閉鎖中)を保育所用地にする予定。

出勤する「パーク&ライド方式」の保育所整備も検討している。また、国が保育所用地に対する相続税等を軽減する方向で検討を進めており、民有地を利用した保育所の整備についても推進したい考えだ。

一方で、私立幼稚園のこども園移行は足踏み状態にある。歴史ある幼稚園が多く、保育への理解が得られにくいからだ。同市では、保育所に申し込んだ結果、入所できず私立幼稚園を利用する保護者に対し、預かり保育を上限8,000円で利用できるよう補助金を出し保護者負担を軽減している。

芦屋市 保育所新設が難しい 芦屋市の地域事情

芦屋市では、今年度の待機児童は58人、入所できなかった児童は109人だった。毎年整備をして

も入所できない児童数はほぼ横ばいで、保育ニーズは増えている。同市には古くから閑静な住宅地が多く、新設するにも地域住民の同意が得られにくいという地域事情がある。今年8月には私立の認可保育所を新設予定だったが、騒音や送り迎えの駐車が増えるとの懸念から住民の反対を受けるなどによって中止になっている。同市の担当者は「まとまった土地の確保は難しい。0~2歳の小規模保育施設であれば比較的スピーディーに整備ができませんが、3歳で行き場をなくさないために、まずは3歳児の受け入れ枠とのバランスを見ながらの整備が必要です」と話す。

芦屋市 市有地を活用した整備

来年度は、今年3月に廃園となった市立浜風幼稚園の跡地に、0~2歳までを受け入れる保育園を開設し、2018年には、0~5歳児を受け入れる定員200名規模の認定こども園として拡大する。南芦屋浜地区にも同規模程度のこども園が開園予定となっている。また、高浜町にある市有地では、6団地を建て替える事業が進んでおり、この敷地内に企業主導型の保育所が新設予定となっている。このように現在は、市有地や幼稚園跡地といった、地域に理解が得られやすい土地での整備が進んでいる。同市では「地域で子どもを育てるといふ、温かく見守る気持ちを持ってほしい」と保育施設の新設への理解を呼びかけている。



◀芦屋市の南部にある旧市立浜風幼稚園の跡地。



◀南芦屋浜地区、涼風町に認定こども園を建設予定の市有地。

TOPICS

事業所内保育所とは:企業内または近辺に設置された従業員向けの認可保育事業。地域の子どもの受け入れることもできる。

企業主導型保育事業とは:企業が従業員向けに設置・運営を行う保育サービスを支援する国の事業。認可保育施設並みの助成金も適用される。